

令和 3 年 5 月 24 日現在

機関番号：12613

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2018～2020

課題番号：18H00911

研究課題名(和文)非財務情報の重要性分析と企業評価

研究課題名(英文)The importance of non-financial information in the Japanese markets

研究代表者

伊藤 邦雄 (ITO, Kunio)

一橋大学・その他部局等・名誉教授

研究者番号：60134889

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の狙いは、企業と投資家との重要なやり取りやその結果が公表される機会や媒体に注目し、非財務情報の重要性を検討することにある。このため、本研究は(1)企業財務責任者に対するサーベイ調査、(2)企業担当者や金融市場関係者に対するインタビュー調査、(3)テキストマイニングを含むアーカイバルデータを活用した統計分析を実施し、非財務情報の開示実態や非財務情報をめぐる企業と資本市場の見解や姿勢について検討した。これらの検討を通じて、非財務情報上の開示の在り方や持続的な企業価値創造との関係性について整理した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、これまでの先行研究とは異なり、サーベイ調査、インタビュー調査およびアーカイバルデータを利用した統計解析により非財務情報の重要性を多角的に検討しているほか、非財務情報に対する企業および投資家の重視点や評価するうえでの課題点等を解明している点で学術的意義を持つ。また、本研究の成果は、今後、重要度がさらに増していくとされる非財務情報の開示実務および評価実務に対して有益な知見をもたらすものであり、社会的・実務的・政策的な示唆を持つと考える。

研究成果の概要(英文)：This study examines the importance of non-financial information by focusing on the important interactions between companies and investors and the opportunities and media through which the results are published. To this end, we conducted (1) a survey of corporate chief financial officers (CFOs), (2) interviews with corporate officers and financial market participants, and (3) statistical analysis using archival data, including data collected through text mining techniques, to examine the status quo of non-financial information disclosure and the views and attitudes of corporations and capital markets regarding non-financial information. Through these investigations, we have summarized the nature of disclosure on non-financial information and its relationship with sustainable corporate value creation.

研究分野：会計学

キーワード：ディスクロージャー 非財務情報 統合報告 ESG 企業価値創造

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

本研究を着想し実施するに至った背景には、非財務情報への関心を増大させる以下の3つの問題意識があった。

第1に、企業が報告する財務情報の有用性が低下していることを示す実証的証拠が数多く蓄積されてきた点である。1990年代に入り、米国、欧州、日本それぞれの地域において、数多くの会計基準や開示規制が適用され、企業が作成・公表する会計・開示情報のボリュームは飛躍的に拡大した。しかしながら、1990年代後半以降に実施された実証研究の多くは、財務情報の有用性が低下していることを示していた。とりわけ、経済環境の変化や価値ドライバーが有形資産から無形資産に移行していることなどを背景に、財務情報の有用性低下を補完する情報として非財務情報に対する関心が増大している。

第2に、資本市場の短期志向化が進展し、それが企業経営の短期志向化を引き起こしているという懸念が増大している点である。四半期決算や公正価値会計、業績ガイダンスなどは資本市場における短期的業績への関心を促進させ、こうした投資家の短期的な財務業績への強い関心やプレッシャーは、企業のイノベーション活動や長期的なリスクテイク活動を弱体化させるという懸念がある。財務業績への過度な関心や短期志向経営を回避するうえで、また、企業が必要と考える長期投資や中長期の経営計画に対する投資家の理解を得るうえで、非財務情報の重要性が高まっている。

第3に、投資コミュニティからの環境・社会・ガバナンス(ESG)に対する関心が増大している点である。2006年に国連環境計画および国連グローバル・コンパクトは、機関投資家にESG課題を考慮した投資意思決定を行うことを求める責任投資原則(PRI)を提唱した。その結果、2017年3月末には1,718社の運用会社が当該原則に署名し、その投資運用額は約60兆ドルにのぼるといわれている。日本においても最大の機関投資家である年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が、2015年4月にPRIに署名し、ESGを考慮した株価指数の公募さらにはこれを活用した資産運用に向けた取り組みを進展させてきた。こうしたなかで、従来の財務情報を超えた非財務情報を投資意思決定に組み込むことへの重要性が高まっている。

このように非財務情報に対する関心は飛躍的に高まっているものの、非財務情報に関する研究はそれほど進展しないのが現状であった。その理由のひとつは、非財務情報については分析可能なデータベースが十分に整備されておらず、どのような情報が重要であるのか、それをどのように企業価値評価に反映すべきかが十分に検討されていないことが挙げられる。

そこで、本研究では、特に投資家など外部ステークホルダーと企業経営者との濃密なコミュニケーションが実施される機会や媒体に注目し、そこでどのような非財務情報が重視され、企業価値といかにこれが関連しているかを明らかにすること、および、得られた知見にもとづき企業価値評価や企業の情報開示にどのように戦略的に非財務情報を活用すべきかを検討することが有用であると考えに至った。

2. 研究の目的

本研究の目的は、企業の開示情報のなかで、特に企業と投資家との重要なやり取りやその結果が公表されると想定される機会や媒体にフォーカスをあて、非財務情報の重要性を企業価値評価や情報開示といった側面から検討することにある。

これまで非財務情報およびその開示が企業価値に及ぼす影響を検証した実証的な証拠が蓄積されてきたが、そうした先行研究には主に3つの課題が残されており、必ずしも日本企業の非財務情報に関する研究は十分に進展してこなかった。第1に、データベースの問題である。非財務情報に関する先行研究の多くはESGスコアなどの商用データベースを活用してきたが、こうしたESGに係るデータが当該企業の非財務的側面をどの程度正確かつ網羅的に描写しているかについては議論の余地がある。また、所属する業界や企業がおかれている状況ごとに重要な主要業績因子(KPI)は異なる可能性があり、これらを特定したうえでの分析は十分に実施されてこなかった。第2に、開示媒体やチャネルについての問題である。企業の情報開示から企業価値に関連し得る重要情報を引き出すためには、価値関連的であると考えられる非財務情報が記載される開示媒体や情報チャネルを特定化する必要がある。第3に、分析手法についてである。企業の開示情報やその他の関連情報から企業価値に影響を及ぼす重要情報を引き出すための手法が十分に開発されてこなかった。

先行研究におけるこれらの課題点について、本研究は以下に示す3つの点で学術的独自性や創造性を企図した。第1に、企業経営者と投資家との間における企業価値創造をめぐる対話・エンゲージメントなどの濃密なコミュニケーションの場に注目し、非財務情報の重要性に関する分析を行う点である。こうした場に注目することで、重要度の高い非財務情報の特性を解明することができる。また、フェア・ディスクロージャー規制などの進展により、これまで以上に決算説明会や株主総会、投資家との対話・エンゲージメント等において企業価値に深く関連する情報内容が増大することが予想される。こうした場や媒体を対象に分析を行うことで、先行研究にはない知見を得ることを目的とした。

第2の特徴は、テキストマイニングやネットワーク分析など、新たな分析手法を活用する点である。これらにより必ずしもこれまで商用データベースでは取り扱われてこなかった重要性の高い非財務情報を実証分析の俎上にのせることが可能となり、新たな企業価値評価や情報開示を実践していくうえでの示唆を獲得することができる。

第3の特徴は、製品・サービス市場におけるKPIのみならず、これらに影響を与えるマネジメントプロセスや組織能力、社外からの規律付けにも注目し、企業の非財務的側面を網羅的に検討するという点である。

3. 研究の方法

研究の実施にあたっては、分析領域に応じて3つのグループを組成し、それぞれの領域における先行研究をレビューのうえ、分析を実施した。具体的には、製品・サービス市場別主要業績因子、マネジメントプロセス・組織能力、社外からの規律付け（ESG等）という3つの分析領域を設定した。Aは、非財務情報に関するKPIの実態や開示を調査するものである。Bは、非財務情報の観点から経営意思決定のプロセスや組織行動を検討するものである。Cは、主に環境・社会・ガバナンスの視点からステークホルダーの関心事や働きかけの実態を解明すると同時に、これに対して企業がどのような対応を講じているかを検討するものである。

上記のほか、分析対象となる情報機会・媒体として、決算説明会およびこれに関連する公表資料物、対話・エンゲージメント（適時情報等）、株主総会プロセス・株主行動の3つを設定し、分析領域と分析対象に応じた分析を実施した。

研究方法全体としては、国内外における非財務情報に関連する先行研究ならびに非財務情報の制度化をめぐる動向をレビューしたうえで、下記の3つのアプローチにしたがって研究活動を展開した。

第1に、日本企業の会計・情報開示担当者や最高財務責任者（CFO）を対象としたサーベイ調査の実施である。非財務情報の開示にあたって企業担当者が重視する点や課題として認識している点を抽出したほか、投資家との対話・エンゲージメントに対する各社の姿勢やそのコミュニケーションの媒体・頻度・内容についてサーベイ調査を実施した。

第2に、上記サーベイ調査を通じて確認された事項について、日本企業のCFOや金融市場関係者、および、政府当局などにインタビュー調査を実施した。サーベイ調査で獲得した情報にもとづきながら、企業サイドにおける非財務情報の開示姿勢（供給）や課題点と、投資家サイドにおける非財務情報の利用方法（需要）や課題点に関する異同を確認した。

第3に、アーカイバルデータを活用した統計的解析である。サーベイ調査やインタビュー調査ではサンプルバイアスが内在する可能性があり、日本企業全体の傾向としてみるのが難しい側面がある。そこで、テキストマイニングで取得したデータなどもふくめ、大量サンプルを活用した統計分析を実施した。

4. 研究成果

(1) 平成30年度（2018年度）における研究成果：概要

平成30年度（プロジェクト1年目）は、日本企業における非財務情報の開示実態、および、これをめぐる国内外の研究や制度動向をレビューし、非財務情報に期待される役割、および、これがどのように制度と実務の双方において議論・検討されているかの整理を行った。また、コーポレートガバナンス・コードや、「価値協創ガイドライン」、気候関連財務情報開示（TCFD）などといった制度的枠組みが進展しているなか、日本企業の会計・情報開示担当者における非財務情報に対する意識がどのように変化しているかについてサーベイ調査を行った。

サーベイ調査からは以下の事項が発見された。第1に、投資家とのコミュニケーションにおいては短期投資家と長期投資家との間ではコミュニケーション内容に大きな差異があり、とくに、短期投資家は決算短信をはじめとする財務情報を重視する傾向にある一方、長期投資家は事業環境の変化や中期経営改革の内容のほかコーポレートガバナンスの状況や環境・社会貢献に向けた取り組みに関心を寄せていることが理解された。第2に、投資家の関心事に対する企業サイドの対応としては政策保有株式の売却、環境問題や「持続可能な開発目標」（SDGs）に関する取り組みの強化が顕著であることが判明した。第3に、環境・社会（E・S）に関する取り組みにあたっては日本企業の多くは法令順守や従業員の待遇を重視している一方、ダイバーシティにおいて課題認識を持っていることが理解された。これと整合的に、社外取締役の選任にあたっては多様性の確保が重要課題になっているとの認識も確認された。

これらの発見事項は、本研究の問題意識を裏付けるものであり、特に長期投資家においては非財務情報の重要性が顕著であり、短期的な財務指標よりはむしろ長期的な経営計画やビジネスモデルの持続可能性にあることを示唆している。また、ESGに関する投資家の関心事は政策保有株式や環境・社会問題にあり、日本企業においては社外取締役をはじめとする組織体制のダイバーシティの確保やSDGsに関する取り組みを拡大させ、これを情報発信する必要性が高いことが示された。

このほか、本研究プロジェクト内に設置した研究グループにおいては、政策保有株式に関する研究や、コーポレートガバナンス、取締役の経営能力に関連する研究を実施し、非財務情報の重要性を討議した。

(2) 令和元年度(2019年度)における研究成果：概要

令和元年度(プロジェクト2年目)は、前年度までに得られた知見およびサーベイ調査から得られた結果を参考に、上記の 主要業績因子、 マネジメントプロセス、 社外からの規律付けといった3つの観点から非財務情報の重要性に関する分析をすすめ、学会報告および論文執筆を実施した。とくに、2018年12月に公表された「TCFD ガイダンス」に関する研究を複数実施したほか、株主行動、「経営者による財政状態と経営成績の討議」(MD&A)情報、取締役構成に関する研究を実施のうえ論文執筆および学会報告を行った。これらの研究は、投資家の情報ニーズを解明するほか、企業の非財務情報の開示およびガバナンス改革に対する対応(マネジメントプロセス)の実態と帰結を明らかにしたものである。

また、非財務情報および持続的企業価値創造に関する意見交換会として、本科研費の予算にてシンポジウムを実施し、研究成果の一部を報告した。「財務対非財務」や「株主対ステークホルダー」といった従来の二項対立的な枠組みを超えた企業価値創造の在り方、また、情報開示の在り方について討議を行った。くわえて、研究代表者が発起人代表を務める「TCFD コンソーシアム」などにおいて研究活動を通じて得られた知見をフィードバックした。

(3) 令和2年度(2020年度)における研究成果：概要

令和2年度(プロジェクト最終年)は、これまでに引き続き非財務情報の重要性に関する研究を進展させ、論文執筆を実施した。具体的には、中期経営計画開示(主要業績因子等)や取締役の多様性(マネジメントプロセス、外部からの規律付け)に関する研究、テキストマイニング技術を援用した有価証券報告書の解析、また、新型コロナウイルス感染症の発生に伴う情報開示の質・量の変化に関する研究を実施した。

また、事業会社複数社と投資家複数名を交えた研究会を複数回実施し、非財務情報を評価するうえでの重視ポイントや、事業会社と投資家の相違点について多角的なアプローチのもと検討した。その結果、事業会社サイドは、資本市場あるいは社会から要請されているESGへの取り組みおよび情報開示が重要であるという強い認識を持っているものの、これを経営管理にどのように落とし込み、管理可能なものとしていくかに関する実務上の課題を抱えていることが理解された。また、投資家サイドにおいては、投資家といっても非財務情報への注目程度および企業価値評価への利用程度には差があること、対話・エンゲージメント等では企業による非財務的取り組みが中長期的に財務指標に表れる成果として結実し得るかを重視していることなどが判明した。

くわえて、研究成果の発信という点においては、研究代表者が座長をつとめる「持続的な企業価値の向上と人的資本に関する研究会」(経済産業省)や「サステナブルな企業価値創造に向けた対話の実質化検討会」(経済産業省)において得られた知見をフィードバックした。このほか、これまで本プロジェクトで実施してきた研究成果の一部を取りまとめ、これを著書の一部として刊行した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計31件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 2件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 伊藤邦雄・山崎行雄	4. 巻 61巻3号
2. 論文標題 気候関連財務情報，開示充実を：ガバナンス改革は実質を問われる	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 月刊金融ジャーナル	6. 最初と最後の頁 90-91
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 加賀谷哲之	4. 巻 404号
2. 論文標題 気候変動関連情報の開示をめぐる現状と課題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 資本市場	6. 最初と最後の頁 38-46
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 加賀谷哲之	4. 巻 -
2. 論文標題 金融機関におけるSDGs開示の実態と課題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 平成30年度金融調査研究会「SDGsに金融はどう向かい合うか」調査研究報告書	6. 最初と最後の頁 49-59
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中優希	4. 巻 10
2. 論文標題 ESG報告の「質」を測定するには	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ディスクロージャー & IR	6. 最初と最後の頁 144-149
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中優希	4. 巻 57巻4号
2. 論文標題 気候変動に関する定性的情報開示と企業価値	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 証券アナリストジャーナル	6. 最初と最後の頁 35-43
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 円谷昭一	4. 巻 57巻6号
2. 論文標題 議決権行使個別開示データの分析	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 証券アナリストジャーナル	6. 最初と最後の頁 38-46
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中條祐介	4. 巻 71巻9号
2. 論文標題 日本企業におけるNon-GAAP指標採用の論理	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 企業会計	6. 最初と最後の頁 64-73
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤邦雄	4. 巻 15号
2. 論文標題 コーポレートガバナンス改革の現状と課題：日本は変わるか	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 異文化経営研究	6. 最初と最後の頁 111-115
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤邦雄	4. 巻 401号
2. 論文標題 企業と投資家の共演モデルの成功に向けて：舞台としての資本市場の触媒機能	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 資本市場	6. 最初と最後の頁 8-16
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤邦雄	4. 巻 683号
2. 論文標題 コーポレートガバナンス改革と日本企業の持続的成長	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 月刊監査役	6. 最初と最後の頁 4-31
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 円谷昭一	4. 巻 807-809号
2. 論文標題 議決権行使をめぐる機関投資家の変化と企業対応の展望	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 東京株式懇話会会報	6. 最初と最後の頁 2-14
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤邦雄	4. 巻 42巻8号
2. 論文標題 コロナの教訓とSDGsの深化	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 経済広報	6. 最初と最後の頁 2-4
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 円谷昭一	4. 巻 427号
2. 論文標題 取締役ダイバシティの主要国比較 - スキル・マトリックスを中心に	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 資本市場	6. 最初と最後の頁 14-21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 円谷昭一	4. 巻 782号
2. 論文標題 コーポレート・ガバナンスの新潮流と会計士界の課題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 会計・監査ジャーナル	6. 最初と最後の頁 138-143
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中條祐介	4. 巻 58巻9号
2. 論文標題 制度開示における中期経営計画開示の実態と課題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 証券アナリストジャーナル	6. 最初と最後の頁 25-33
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中野誠	4. 巻 58巻7号
2. 論文標題 新潮流としての人的資源会計	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 証券アナリストジャーナル	6. 最初と最後の頁 52-56
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 金鉉玉, 藤谷涼佑	4. 巻 424号
2. 論文標題 COVID-19 が事業環境と情報開示に与えた影響	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 資本市場	6. 最初と最後の頁 44-52
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤健頭	4. 巻 16巻
2. 論文標題 トピックモデルを用いたMD&A情報の分析	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 ディスクロージャー&IR	6. 最初と最後の頁 1-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 矢澤憲一, 伊藤健頭, 金鉉玉	4. 巻 72巻10号
2. 論文標題 テキストマイニングでみえてきた日本企業開示の特徴(第1回)全上場企業15年分・のべ55,000社の有報記述 情報分析	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 企業会計	6. 最初と最後の頁 1401-1409
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 矢澤憲一, 伊藤健頭, 金鉉玉	4. 巻 72巻11号
2. 論文標題 テキストマイニングでみえてきた日本企業開示の特徴(第2回)2020年3月期決算短信におけるコロナディス クロージャーの分析	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 企業会計	6. 最初と最後の頁 1524-1532
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計20件（うち招待講演 3件 / うち国際学会 7件）

1. 発表者名 伊藤健顕
2. 発表標題 トピックモデルを用いたMD&A情報の分析
3. 学会等名 日本会計研究学会第78回全国大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 河内山拓磨・石田惣平・碓内俊人
2. 発表標題 コーポレートガバナンス改革に伴う社外取締役の登用と帰結
3. 学会等名 日本経営財務研究学会第43回全国大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 河内山拓磨・石田惣平・碓内俊人
2. 発表標題 議決権行使助言基準とROEマネジメント
3. 学会等名 日本会計研究学会第78回全国大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 鈴木智大・積惟美
2. 発表標題 包括利益と借入金利率の関係性
3. 学会等名 日本経営財務研究学会第43回全国大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Makoto Nakano, and Yuji Shirabe
2. 発表標題 Integrated Reporting and Earnings Management
3. 学会等名 The 32nd Australasian Finance and Banking Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 中野誠・調勇二
2. 発表標題 統合報告と利益調整
3. 学会等名 日本会計研究学会第78回全国大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Takeaki Ito
2. 発表標題 Disclosure Tone and Firm Characteristics
3. 学会等名 2018 American Accounting Association Annual Meeting (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Takeaki Ito
2. 発表標題 Disclosure Tone and Firm Characteristics
3. 学会等名 The 41st European Accounting Association Annual Congress (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 河内山拓磨・石田惣平
2. 発表標題 経営者能力と財務的意思決定
3. 学会等名 日本IR学会第16回年次大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Shoichi Tsumuraya
2. 発表標題 Determinants of behavior to divest cross-holding shares
3. 学会等名 2018 Taiwan Accounting Association Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 円谷昭一
2. 発表標題 ガバナンスがディスクロージャーに与える影響
3. 学会等名 日本ディスクロージャー研究学会第17回研究大会 (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 円谷昭一
2. 発表標題 ESG経営と管理会計
3. 学会等名 日本管理会計学会 2018年度第1回フォーラム (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 円谷昭一
2. 発表標題 学術研究で考慮すべきコーポレート・ガバナンスの新動向と開示
3. 学会等名 日本経済会計学会（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 金鉉玉
2. 発表標題 COVID-19とディスクロージャー：非財務情報に焦点をあてて
3. 学会等名 日本経済会計学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 矢澤憲一，伊藤健顕，金鉉玉
2. 発表標題 テキストマイニングを用いた我が国有価証券報告書の記述情報の分析
3. 学会等名 日本会計研究学会第79回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 矢澤憲一，伊藤健顕，金鉉玉
2. 発表標題 テキストマイニングを用いた我が国有価証券報告書の記述情報の分析
3. 学会等名 日本経済会計学会第37回年次大会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 バルーク・レブ=フェン・ゲー（伊藤邦雄監訳）	4. 発行年 2018年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 336
3. 書名 会計の再生	

1. 著者名 伊藤 邦雄	4. 発行年 2021年
2. 出版社 日経BP 日本経済新聞出版本部	5. 総ページ数 732
3. 書名 企業価値経営	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	中野 誠 (NAKANO Makoto) (00275017)	一橋大学・大学院経営管理研究科・教授 (12613)	
研究分担者	田中 優希 (TANAKA Yuki) (00636178)	法政大学・経済学部・准教授 (32675)	
研究分担者	伊藤 健頭 (ITO Takeaki) (00709496)	甲南大学・マネジメント創造学部・准教授 (34506)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	中條 祐介 (NAKAJO Yusuke) (40244503)	横浜市立大学・国際商学部・教授 (22701)	
研究分担者	金 鉉玉 (KIM Hyonok) (40547270)	東京経済大学・経営学部・教授 (32649)	
研究分担者	鈴木 智大 (SUZUKI Tomohiro) (50609021)	亜細亜大学・経営学部・准教授 (32602)	
研究分担者	河内山 拓磨 (KOCHIYAMA Takuma) (70733301)	一橋大学・大学院経営管理研究科・准教授 (12613)	
研究分担者	加賀谷 哲之 (KAGAYA Tetsuyuki) (80323913)	一橋大学・大学院経営管理研究科・准教授 (12613)	
研究分担者	野間 幹晴 (NOMA Mikiharu) (80347286)	一橋大学・大学院経営管理研究科・教授 (12613)	
研究分担者	円谷 昭一 (TSUMURAYA Shouichi) (90432054)	一橋大学・大学院経営管理研究科・准教授 (12613)	
研究分担者	米谷 健司 (KOMETANI Kenji) (90432731)	立教大学・経済学部・准教授 (32686)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------